

東京高連ニュース

第38回日本高齢者大会inさいたま 東京実行委員会が第3回会議

ミニ講演Ⅱ 医療・社会保障 解体政策を跳ね返すために！

8月26日、都内で日本高齢者大会東京実行委員会の第3回会議が開かれ、冒頭に東京民医連の山根浩さんによるミニ講演が行われました。

山根さんは「医療・社会保障解体政策を跳ね返すために、地域と医療現場の共同を」と、現場の実態と課題を具体的なデータを交えて語りました。

講演では、医療機関の倒産件数が過去最多となっている現状に触れ、2025年上半期だけで35件にのぼることを報告。診療報酬のマイナス改定や消費税負担が経営を圧迫している指摘しました。

医療は非課税であるにもかかわらず、医療機器や材料購入時には消費税が課され、医療機関

が最終納税者となる構造が問題であると説明。具体的な例をもとに経営を圧迫している実態が明らかにされました。

また、「高齢者は医療費を多く使っている」という誤解に対し、実際には1回あたりで74歳以下と比べて1.1倍程度、入院費は0.8倍とむしろ低い水準であることが示されました。医療費の違いは診療・入院頻度によるもので、予防医療や検診の充実で改善可能と述べました。

さらに、「騎馬戦型から肩車型へ」という高齢者人口増加への比喻についても、高齢者の就業率上昇など具体的な予測統計を根拠にその誤りを明らかにしました。

後半では、社会保障抑制政策

の背景として「税と社会保障の一体改革」が挙げられ、医療費の自然増しか認められない制度設計が現場の実態と乖離していると批判。新しい医療技術や薬剤の登場による医療費増加は当然であり、それに対応できる制度が必要だと訴えました。

また、一部政党による「尊厳死の法制化」や「終末期医療の全額自己負担」「後期高齢者医療費の3割負担」などの提案に対し、「人の不幸に依って立つ幸福はない」と強く批判。医療は人権であり、誰もが安心して受けられるべきものという基本が一貫して語られました。

最後に、山根さんは地域での学習会開催や、民医連外の医療機関との連携、労働組合・社保協との連携、国会議員・自治体への要請活動など、具体的な取り組みを提案。「学習会を開いていたければ、どこへでもうかがいます」と語り、地域から声を上げ、制度を変えていく力になってほしいと呼びかけました。

発行
東京高齢期運動連絡会
電話 03 (5956) 8781
FAX03 (5956) 8782
Em:tokyo.koureiki@gmail.com
発行人：菅谷正美

高齢者医療をめぐる課題に対し、現場と地域が手を携えて取り組み必要性が改めて確認される学習の場となりました。講演資料は東京高齢期運動連絡会のホームページ (<https://kourei.ki.main.jp/data/2025/2025-08-26-yamane.pdf>) からご覧いただけます。

会議では、日本高齢者大会にさいたま参加に向けて、詳細の

介護3大改悪を止めるために 9月1日WEB集会以 新署名運動がスタート

府は、介護保険制度の根幹を揺るがす「3大改悪」①利用料2割負担の対象拡大、②ケアプランの有料化、③要介護1・2の生活援助サービスの保険外しの議論を進め、法案を通常国会にかけようとしています。2025年秋は、極めて重要な闘いの秋になります。

中央社保協・全労連・全日本民医連は9月1日、「新介護署名総決起集会」を開催し、制度改悪を阻止するための全国署名運動の開始を呼びかけました。署名の目標は50万人、そのうち9月・11月で25万人の署名を集めることをめざします。11月20日には、

提案があり、参加した各団体、地域からは、取り組んでいる運動についての発言とともに、高齢者大会参加の取り組みが始まっている状況の報告が続きました。

(本ニュース4面の各団体、地域の取り組みもご覧ください。)
次回の東京実行委員会は10月28日(火)14:00から東京労働会館で行われます。

国会への提出集会が予定されています。

このWEB集会の様子は、現在YouTubeでも視聴できます。介護制度の危機と現場の声を知らするために、ぜひご覧ください。URLは、<https://x.gd/kaigoshomei>です。

愛知の小松さんによるはじめの挨拶で情勢の概要がわかります。全日本民医連の林さんの話では、情勢と新たな署名のポイントが整理され、この部分だけでも、小集会などの学習に使える内容です。YouTubeでは、事業者や労働者などの発言も聞くことができます。新署名は、<https://x.gd/sinkaigoshomei>にあります。

「聞こえは生活の必需品」です

補聴器補助制度 実現に向けて

三多摩の動きから

加齢性難聴による中等度難聴者への補聴器購入補助などの支援制度は、23区ではすべての区で実施され、補聴器購入補助の額も改善が進んでいます。東京高連ニュース66号、69号で紹介した葛飾の運動など、各地域の運動は改善を実現する大きな力になっています。

しかし、多摩地域9自治体、島嶼6自治体には、まだ補聴器購入費助成制度がありません。三多摩では、各地で制度をつくることを求める請願などの運動が行われています。

東村山市では、昨年請願が採択されたのに、今年度予算に入りませんでした。しかし6月議会の答弁では、積極的に考えるという方向が示されました。武蔵村山市では、今年の6月議会です多摩健康友の会武蔵村山支部が提出した陳情は否決されましたが、質疑では「令和8年度実施に向けて準備を開始する」という答弁がありました。

東久留米市では、「みんなのきこえを実現する東久留米の会」が、補聴器購入助成の実施を求める署名運動を今年5月から開始、会には、年金者組合東久留米支部、西都保健生活協同組合、新日本婦人の会東久留米支部などが参加して署名を進めています。また、会は、小規模の集まり「聴力簡易チェックと聞こえの懇談会」を東久留米市内各地できめ細かく開き、聴力検査と学習は運動推進の大きな力になっています。

私たちの運動と、きこえの問題に粘り強く取り組んできた都議会野党の奮闘が実つて、東京都は昨年度から、加齢性難聴の高齢者に対する支援を目的として「高齢者聞こえのコミュニケーション支援事業」をスタートさせました。

従来は、都から区市町村への補聴器購入費助成は「高齢社会対策区市町村包括補助事業」

の中の「その他の事業」として、他の高齢者施策と並列で扱われていました。「高齢者聞こえのコミュニケーション支援事業」がスタートしたことにより、補聴器購入費助成は独立した補助事業に昇格しました。しかし、都から区市町村に出される財政

「公共交通の充実を求めるネットワーク日野」 都議選候補者に公共交通充実について質問 当選した両議員と懇談

公共交通の充実を求めるネットワーク日野は、両都議との懇談の場をもち、路線バスの廃止や減便

6月の都議会議員選挙では、「公共交通の充実を求めるネットワーク日野」がお願いした質問に5人の候補者全員から回答が寄せられ、当選した寺前もこ（都民ファースト）、清水とし子（日本共産党）の両都議からは、住民の交通権を根本に据え、採算主義ではなく、誰もが安心して移動できる公共交通を整備することの大切さを指摘するご回答をいただきました。

9月から始まる都議会を前に、公共交通の充実を求めるネットワーク日野は、両都議との懇談の場をもち、路線バスの廃止や減便

負担の率は、かかる費用の1%のままです。財政力の弱い多摩地域や島嶼では、制度のスタートが遅れ、新たな格差が生じています。都財政の負担率を引き上げるなどの方策を取り、全地域で高いレベルの補聴器購入費助成制度を実現することが課題の現状、地域の切実な要望をお伝えし、議員と政党の交通政策についてお話を伺い、東京都へ支援強化を要請していただくようお願いしました。報告を送ります。

【清水とし子都議会議員との懇談】 8月23日（土） 多摩平交流センターで

補助金を投入することが効果的と報告している。

【寺前もこ都議会議員との懇談】 8月29日（金） 都議会都民ファースト控室で

○都民ファースト多摩地域の部の事務局を担当することになり、公共交通の課題もそこで取り上げていきたい。多摩都市モノレールへの適用を含め、シルバーバスの拡充を検討している。○こちらの要望についてはしっかり受け止めていただき、今後、日野市の各会派の都議、市議との懇談をすすめていきたいとお伝えしたことについて、「ぜひ声をかけてください」とお返事をいただきました。

（磯崎四郎）



第33回東京のつどい分科会・講座紹介(4)

「ジェンダー・多様性、
人権の視点から考える防災」
(第2講座)

講師 浅野 幸子さん

減災と男女共同参画研修推進センター共同代表
早稲田大学地域社会と危機管理研究所 招聘研究員

災害時の避難所運営におい

て、高齢者や女性が直面する課題は依然として多く、制度やマニュアルだけでは対応しきれない現場の実態があります。今回の学習講座では、避難所の初動対応から日常運営に至るまでの具体的な問題点と、それに対する支援のあり方について、実践的な視点から整理されました。

避難所の設営段階では、行政の定める標準的な手順があるものの、実際には施設の構造や地域の事情によって柔軟な判断が求められます。特に高齢者にとっては、段差や照明、トイレの位置など、細かな環境要因が生活の質に直結します。たとえば、体育館の隅に設けられた仮設トイレまでの距離が長く、夜間の移動が困難だった事例や、床が硬くて眠れず体調を崩した高齢者のケースなどが紹介されまし

た。

また、避難所では「声を上げづらい人」への支援が重要となります。

高齢者や女性は、遠慮や我慢を美德とする文化的背景の中で、自らのニーズを表明しにくい傾向があります。支援者側が積極的に声をかけ、表情や動作から困りごとを察知する姿勢が求められます。

特に女性に関しては、プライバシーの確保や安全面での配慮が不十分な避難所が多く、性暴力やハラスメントのリスクも指摘されています。

実際に、仕切りのない空間での着替えや授乳に困難を感じた女性の声や、夜間の照明不足による不安が語られました。

性別特有のニーズへの対応も課題です。生理用品の備蓄が不足していたり、授乳や更衣のた

めのスペースが確保されていない

かったりする例は少なくありません。こうした物理的環境の整備は、単なる設備の問題ではなく、避難所が誰にとっても安心できる場であるための基本条件といえます。

さらに、避難所運営における意思決定の場に女性が関与できていない構造的な問題もあります。運営委員会や自治的な組織の中で、男性中心の体制が形成されやすく、女性の視点が反映されにくい状況が続いています。講座では、「男性が責任者、女性が炊き出し」といった固定的な役割分担を見直し、運営の場に女性を含む多様な人々が参加することで、避難所の運営そのものがより柔軟で包摂的になると指摘されました。

情報提供のあり方についても言及がありました。高齢者にとつ

ては、紙の掲示や口頭での案内が有効である一方、情報の更新頻度や内容の分かりやすさが課題となります。食事の提供時間、医療支援の有無、入浴の可否など、生活に直結する情報は、誰もが確実に把握できるよう工夫が必要です。講座では、避難所内に「情報係」を設け、定時に巡回して案内する取り組みが紹介されました。

避難所内での役割分担も重要な視点です。高齢者が「役に立ちたい」と思っているにもかかわらず与えられないことで孤立感を深めることがあります。避難所運営において高齢者が担える役割を意識的に設けることが、心身の安定につながるとされています。実際に、受付や物資整理などを担った高齢者が「居場所ができた」と語った事例も紹介されました。

講座の最後には、平時からの備えの重要性が強調されました。地域の防災訓練に高齢者や女性が参加しやすい環境づくり、避難所の構造や運営方針に多様な視点を反映させることなど、日常の中での準備が災害時の対応力を高める鍵となります。

加えて、個人としての備えも欠かせません。持病や服薬の情報を記したカードを常備すること、避難時に必要な物品(常備

薬、眼鏡、補聴器、衛生用品など)をまとめておくこと、近隣との日頃の関係づくりなどが、いざというときの安心につながります。講座では「自分のことを伝える準備も防災の一部」という言葉が語られました。

今回の学習講座は、避難所運営における高齢者と女性の支援課題を具体的に学ぶ貴重な機会となりました。今後の地域づくりや自治体との話し合いに向けて、活かせる内容の豊富な学習会でした。

※ 東京のつどいの講座・分科会を4回連載しましたが、次回が最後になります。

※ 新しく発行しました。
みんなで学習しましょう！

【東京高連ブックレット】

患者自己負担ゼロは、世界の常識です！

～自己負担の大きい 日本動きを変えよう～

編著 金沢大学名誉教授 横山 壽一

日本高齢期運動連絡会 代表委員 吉岡 尚志

1冊300円(送料別) 10冊以上は送料無料

日本高齢者大会inさいたま 参加の取り組みすすむ

11月11日(火)・12日(水)「分断・対立から共感・連帯へ築こう平和と人の尊厳」をサブスローガンにかかげて大宮ソニックシティを会場に行われる「第38回日本高齢者大会inさいたま」に向けて都内各地で参加の取り組みがはじまりました。

年金者組合 各支部で取り組み

年金者組合は、各支部に組合員数で東京版チラシと全国版リーフレットを配布、各支部が参加チケット(全都合計分科会・全体会各約1,500枚)をもつて取り組みを始めています。

三鷹支部、東村山支部、墨田支部などは、支部のニュースで「日本高齢者大会」を紹介。八王子支部は、原水禁世界大会・支部活動資金と合わせ日本高齢者大会参加費用のカンパを呼びかけています。

小平支部、清瀬支部では、高齢者大会1日分の参加費を支部財政から補助することを決めました。東京年金者合唱団は、各支部に楽譜や呼びかけを送り12日全体会のオープニングの大会

唱への参加を広げる取り組みを始めています。

東村山WEB会場準備

昨年の愛知大会でも、web会場を設けて取り組んだ東村山では、東村山社保協が中心となつて実行委員会を作り、現地への参加をすすめるとともに、今年の日本高齢者大会inさいたまに向けてweb会場を設けてweb参加を広げることをめざしています。

三多摩健康友の会 大型バス3台で

三多摩健康友の会は、11日講座・分科会、12日全体会ともに200人の参加目標を立て、11の支部に講座・分科会、全体会とも合計800枚のチケットを配布し、参加組織を開始。

また、全体会の行われる11月12日には、多摩地域の三多摩健康友の会のエリアから大宮ソニックシティホールにむかう3台の大型バスを各所に配置し、軽食付き1000円でバス参加を募ります。

組織的な 参加の取り組みを

東京実行委員会は、「参加を広げるには各団体、地域が参加チケットを持つて、組織的な取り組みをすすめることが不可欠」と呼びかけています。

9月12日現在61の団体、地域実委、個人がのべ(分科会、全体会あわせ)6,495枚のチ

ケットを持つて参加組織を開始しています。

平和と高齢者の人権が危機にさらされています。いま、全国の仲間が各地の運動を持ち寄り、平和・福祉・人権・くらしの課題について学び、語り合い、連帯を深め、決起する「日本高齢者大会」の意義はいつそう大きくなっています。

東京から多くの仲間の参加を

地域のかで日本高齢者大会inさいたまを 成功させよう！

30年以上続く北区高齢者集会実行委員会のとりくみ

北区高齢者集会は、1988年の開始以来30年以上の歴史を持ち、「地域からひとりぼっちの高齢者をなくす」という理念のもと、一人ひとりが主人公になれる集会づくりを目指してきました。

今年2月16日(日)に開催さ

れた第33回北区高齢者集会は、「東京高連ニュース66号」で

紹介したように、過去最多の230名が参加。「つたえる・つながる・ひろがる」をテーマに。音楽系の出演者や個人出店を広く募集し、物販などの参加が大きく広がり、参加型の集会として成功しました。

なかでも、地元民医連診療所の平山陽子所長(家庭医)を招き、「もし認知症になったら？」をテーマにした講演は、会場との対話形式を取り入れ、参加者が入りきれないほどの盛況になりました。

6月6日に今年度の第1回北区高齢者集会実行委員会が開催され、東京土建北支部

実現し、運動を持ち寄り、また全国の実践に触れ、多くの知恵を持ち帰ることをめざしましょう。

(高齢者大会の詳しい内容・最新の情報などは、東京高齢期運動連絡会のホームページで見られます。<https://x.gd/taikai>)

(菅谷)

東京ほくと医療生協、年金者組合など11団体が参加。

代表に岩山真一さん(建交

労/東京高齢期運動連絡会常

任幹事)、実行委員長に山田

康子さん(東京ほくと医療生

協)が選出されました。(北

区の実行委員会には代表と実

行委員長がいます)北区高齡

者集会実行委員会は、11月に

行われる「日本高齢者集会in

さいたま」と来年2月の「北区

高齢者集会」の両方の成功に

向けて活動。今年は現在まで

に3回の実行委員会が開かれ

ています。年金者組合北支部

が30枚、ほくと医療生協が80

枚のチケットをあずかり、第

38回日本高齢者大会inさい

たまに向けた取り組みが始まっ

ています。

(北区高齢者集会実行委員会

事務局 森松伸治)